公益財団法人いきいき岩手支援財団 令和7年度事業計画

基本方針

いきいき岩手支援財団（以下「財団」という。）は、子どもから高齢者まで全ての人々が生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与することを目的として、県、市町村、関係団体等が出捐する基金を基盤として設立した公益財団法人です。

少子高齢化が進む中、団塊の世代が全員後期高齢者となるいわゆる「2025年問題」、2040年には団塊ジュニア世代が高齢者に達し65歳以上の高齢者は3929万人と全人口の34.8%を占め高齢社会のピークが見込まれ社会保障制度や介護体制等に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

厚生労働省では、2040年を展望した社会保障・働き方改革本部を設置し、①多様な就労・社会参加の環境整備、②健康寿命の延伸、③医療・福祉サービスの改革による業務改善、④社会保障の持続可能性の確保といった取組を進めることとしています。医療・福祉に留まらず道路・上下水道・公共施設など社会インフラの老朽化も懸念され2040年問題を見据えた対策が急務となっています。

こうした中で財団は、少子高齢社会に対応する民間や地域等の取組への支援、高齢者の生きがいと健康づくり事業等の実施、高齢者の生活全般にわたる総合的な支援、地域包括ケアの推進、介護人材の育成及び介護サービス情報の公表等、高齢者の保健・医療・福祉サービス等の質の向上及び高齢者に対する総合的な支援を県と連携し展開してきました。

また、結婚を望む方々を支援するため、県、県内全市町村及び関係団体と連携し“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営し出会いの場の提供に取り組んでいます。財団は、県内において、少子高齢社会に対応した事業を展開している公益財団法人であり、これまでに培った専門的知見を有する有識者や関係団体とのネットワーク及び技術力を複雑・多様化する課題の解決に生かしていきます。

令和7年4月、財務規律の柔軟化・明確化や自律的なガバナンスの充実・透明性の向上等を狙いとする改正公益法人法が施行され、併せて新公益認定等ガイドラインや新公益法人会計基準が適用されることとされており、民間の非営利部門、とりわけ公益活動の担い手としての公益法人が、社会の変化に柔軟・迅速に対応し、より効果的な公益活動を展開していくことが求められています。

財団は、令和7年度においても、その取り巻く環境の変化に応じながらこうした事業の実施、取組を通じて、県が目指す「健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手」の実現の一助となるよう、その期待される役割、担うべき役割をしっかりと果たしていきます。

事業実施の視点

- 1 県、市町村、関係団体等と連携を密にし、高齢者の健康生活と生きがいづくりを応援します。
- 2 これまでに蓄積した知識と経験を生かし、環境、社会の変化に応じた柔軟な施策を追求します。
- 3 限られた財源を効果的に執行するよう常にコスト意識を持って事業に取り組めます。
- 4 事業実施に当たっては、感染症対策や猛暑対策など参加者の安全と健康を最優先に取り組めます。

I 高齢者等健康生きがいつくり支援・福祉サービス推進事業（公益事業）

[高齢者等が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成及び保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組支援（自主事業）**(1) 「いわて保健福祉基金」助成事業**

障がい者（児）や高齢者の保健福祉及び地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成します。

また、基金の運用益が有効に活用されるよう広報活動を強化し、助成事業を広く周知していきます。

ア 一般枠分＜助成限度額：10～300万円＞

予算額：40,000千円【53件、36,000千円】

- ① 在宅保健福祉普及向上事業
- ② 健康、生きがいつくり推進事業
- ③ ボランティア活動活性化事業
- ④ その他の事業

イ 特別枠分＜ご近所支え合い活動助成、助成限度額：5～30万円＞

予算額：6,000千円【22件、4,300千円】

- ① 高齢者が主体となつて行う活動
- ② 高齢者等をサービスの対象とした支え合い活動

(2) 「いわて子ども希望基金」助成事業

独身男女の出会いの場の創出、子育て支援や子どもの健全育成等、先駆的、先導的な事業を実施する民間団体等及び仕事と子育ての両立支援など、男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業に対して助成します。

ア 一般枠

(ア) i・出会い応援事業＜助成限度額：50千円～300千円＞

予算額：3,000千円【9件、2,543千円】

(イ) 地域子育て活動支援事業＜助成限度額：50千円～500千円＞

予算額：7,000千円【28件、7,562千円】

イ 特別枠

子育てにやさしい職場環境づくり助成金＜認証：150千円、非認証100千円＞

予算額：4,000千円【21件、3,150千円】

ウ セミナー開催事業

「仕事と生活の調和」の普及を図るためセミナーを開催します。（年1回）【1回12月】

(3) 普及啓発事業

各種助成金の活用事例を紹介するとともに、財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援等の事業をホームページで情報発信し、事業への参加や助成金の活用の促進を図ります。

情報誌「いきいきイーハトーブ（web版）」の発行（4回）【4回：6月、10月、12月、3月】

2 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進（県補助事業）

（1）岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を開催します。

第37回県民長寿文化祭及び県民長寿スポーツ祭の開催：5月～12月

（2）全国健康福祉祭参加推進事業

第37回全国健康福祉祭ぎふ大会への県選手団の派遣及び参加費の補助

- ① 期日：10月18日（土）～10月21日（火）
- ② 県選手団：派遣選手等183人、役員等8人 計191人【計137人】
- ③ 補助内容：参加費用の概ね1/3を補助及び作品展入選者の現地視察旅費を補助

3 高齢者等への総合的な支援

（1）岩手県高齢者総合支援センター運営事業（県委託事業）

ア 地域包括支援センター支援業務

地域包括支援センター等の職員を対象とした相談支援、研修等を実施し、地域包括支援センター等の支援を行います。

（ア）地域包括ケア相談支援

- ① 地域包括支援センターへの支援 月曜日から金曜日の9時から17時まで【250件】
- ② 高齢者の権利擁護相談及び事例検討会 月2回以上実施【40回】
- ③ 総合相談支援業務の機能強化に向けた支援 8回【8回】

（イ）地域包括支援センター職員向け研修

a 地域包括支援センター職員キャリア別研修（12時間）

- ① 初任者研修 年1回【1回 70人】
- ② 中堅職員研修 年1回【1回 41人】
- ③ リーダー（管理者）研修 年1回【1回 23人】

b 地域包括支援センター職員職種別研修（6時間）

- ① 保健師向け研修 年1回【1回 47人】
- ② 社会福祉士向け研修 年1回【1回 41人】
- ③ 主任介護支援専門員向け研修 年1回【1回 33人】

c 総合相談支援研修（2時間） 年1回【1回 65人】

d 権利擁護地域研修（3時間） 年2回【2回 125人】

イ 認知症の本人、家族の支援に関する事業

企業や職域団体等を対象とした認知症サポーター養成講座等、チームオレンジの立ち上げや運営支援に係る事業、本人ミーティングに係る事例収集・情報提供、認知症の本人や家族を対象とした地域交流会及び電話相談を実施します。

（ア）認知症サポーター養成講座等の開催

- ① キャラバン・メイト養成研修 年2回【2回100人】
- ② 認知症サポーター養成講座 年15回【25回700人】

（イ）チームオレンジの立ち上げ・運営に係る支援事業

- ① チームオレンジコーディネーター養成研修 年2回【2回40人】
- ② チームオレンジの立ち上げに向けた基礎研修 年1回【1回58人】

- ③ オレンジ・チューター活用事業 年8回【8回】
 - (ウ) 本人ミーティングに係る事例収集・情報提供 年1回【1回】
 - (エ) 地域交流会の開催 年108回【108回】
 - (オ) 認知症の本人及び家族向け電話相談 月曜日から金曜日の9時から17時まで【150件】
- ウ その他、高齢者の福祉に資する事業

事業を広く周知を図るとともに、高齢者をめぐる様々な課題に対応した研修等の開催や相談を実施します。

- (ア) 市町村職員向け高齢者虐待に関する研修の開催 年1回
- (イ) 福祉用具等の展示

福祉用具や介護ロボット等の理解を深めるため常設展示を行い、見学者への説明や体験指導等を行います。月曜日から金曜日の9時から17時まで 【見学者500人】

- (ウ) 福祉用具・住宅改修に関する研修の開催 年1回【1回95人】
- (エ) ホームページの活用による情報提供
- (オ) 高齢者の社会貢献活動の促進に関する相談支援及び研修等の開催
 - ① 高齢者及び地域活動団体の社会貢献活動に関する相談 週2日の9時から16時まで
 - ② 市町村及び地域包括支援センターの生活支援体制整備に関する相談支援 週2日の9時から16時まで
 - ③ 情報収集及び発信
 - ④ 生活支援体制整備に関する普及啓発セミナー 年1回
 - ⑤ 生活支援関連団体情報交換会 年2回

(2) 高齢者の権利擁護に関する研修事業（県委託事業）

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止の取組みを推進する人材を養成するための研修を実施します。

- ア 権利擁護推進員養成研修 年1回【1回32人】
介護施設等の現場において指導的立場にある者を対象に実施
- イ 権利擁護看護実務者研修 年1回【1回29人】
介護施設等の現場において看護業務に携わる職員を対象に実施

(3) 地域づくりによる介護予防推進支援事業（県委託事業）

市町村支援体制の整備に向けた普及啓発及び介護予防のための地域づくりアドバイザー派遣等を実施します。

- ① 介護予防事業情報交換会の開催 年2回【2回】
- ② 介護予防事業に関する情報収集及び情報提供
- ③ 介護予防のための地域づくりアドバイザー会議の開催 年3回【3回】
- ④ 介護予防のための地域づくりアドバイザーの市町村への派遣調整 全市町村【16市町村】

(4) 介護生産性向上総合相談センター運営事業（県委託事業）

業務改善・業務効率化、介護人材確保、経営改善等の相談等にワンストップで対応する窓口を設置し対応します。

- ① 介護事業所への相談支援 月曜日から金曜日の9時から17時まで
- ② 業務改善・効率化等に係る研修 年3回
- ③ 介護ロボット・ICT体験展示会 年2回
- ④ 介護事業所への伴走支援 3事業所

⑤ 介護ロボット等の試用貸出 20回

⑥ 関係機関等との連携・情報収集

(5) 地域包括ケアシステム基盤確立事業（県委託事業）

ア 認知症施策推進事業

市町村が配置する「認知症地域支援推進員」の円滑な活動を支援するための研修会や情報交換会を開催します。 年4回【4回】

イ 生活支援体制整備

市町村が配置する「生活支援コーディネーター」の円滑な活動を支援するための研修会や情報交換会を開催します。 年6回以上【6回】

ウ リハビリテーション専門職参画促進事業

市町村の介護予防事業や地域ケア会議へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修会や情報交換会を開催します。 年3回【3回】

エ アドバイザー等派遣事業

市町村の地域ケア会議（地域ケア推進会議、自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議等）や生活支援体制整備、認知症ケア向上等に関し、課題解決に苦慮する市町村等に対しアドバイザーや弁護士等の専門職を派遣し、地域の実情に応じた個別支援を行います。 年17か所以上【19か所】

オ その他地域包括ケアシステム構築に資する事業

(ア) 市町村が解決に苦慮する課題等に係る個別ヒアリングの実施

33市町村×年1回を目安【33市町村】

(イ) 圏域単位での意見交換・情報共有の実施 4圏域以上（2年で9圏域を目安）

【5圏域】

(6) 認知症介護に関する研修事業（県委託事業）

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等に対し、認知症介護の質の向上を図るための研修を実施します。

① 認知症介護サービス事業開設者研修 年1回【1回 修了者 16人】

② 認知症対応型サービス事業管理者研修 年1回【1回 修了者 57人】

③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 年1回【1回 修了者 19人】

④ 認知症介護実践者研修 年3回【3回 修了者 315人】

⑤ 認知症介護実践リーダー研修 年1回【1回 修了者 75人】

⑥ 認知症介護基礎研修（eラーニング） 【修了者 541人】

4 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験（自主事業）

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」の受講者を決定するに当たり、事前に受講に必要な専門知識や技能を有していることを確認するための試験を実施します。

① 実施時期：令和7年10月

② 受験見込者数：650人【677人】

(2) 介護支援専門員法定研修（県補助事業、ア、イ自主事業）

介護支援専門員の資質向上、介護支援専門員証の更新等のため介護保険法等に定める研修を実施します。

ア 介護支援専門員実務研修事業（年1回）

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ① 実施時期：令和7年12月～令和8年3月(88.0時間)
- ② 修了見込者数：120人【174人】

イ 介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修（年1回）

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者及び介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者を対象とした研修

- ① 時期：令和7年6月～7月(54時間)
- ② 修了見込者数：140人【144人】

ウ 介護支援専門員専門研修(実務経験者の更新研修と同時開催)

介護支援専門員の専門的な知識・技能修得のための研修

(ア) 専門研修課程Ⅰ（同内容の更新研修含む）（年1回）

- ① 時期：令和7年5月～7月(56時間)
- ② 修了見込者数：100人【94人】

(イ) 専門研修課程Ⅱ（同内容の更新研修含む）（年3回）

- ① 時期：令和7年8月～11月(33時間)
- ② 修了見込者数：350人【361人】

エ 主任介護支援専門員研修（年2回）

介護サービス提供者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及び技術を修得するための研修

- ① 時期：令和7年7月～12月(70時間)
- ② 修了見込者数：90人【75人】

オ 主任介護支援専門員更新研修（年2回）

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね2年以内に満了する主任介護支援専門員を対象とし、主任介護支援専門員の能力の保持向上を図るための研修

- ① 時期：令和7年6月～9月(46時間)
- ② 修了見込者数：130人【113人】

5 介護サービス情報を公表する事業（県委託事業）

介護サービス情報の情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務を実施します。

情報公表見込件数 3,087件【1,414件】

6 結婚新生活支援連携事業（県委託事業）

結婚新生活支援事業による補助金交付を希望する新婚夫婦等を対象に、結婚、妊娠・出産、子育てに、仕事を含めた結婚後の将来のライフプランを構築していくために必要な知識・情報を提供するセミナーを実施します。

(1) 内容

結婚、妊娠・出産、子育てに、仕事を含めた将来のライフプラン構築や、男性の育児休暇取得、男

性の家事・育児への参加を促すため、必要な知識・情報を提供します。

(2) 実施方法

年度前半に集合受講形式（オンライン併用）によるセミナーを4回程度開催するとともに、その内容を録画して、年度後半にオンラインで配信します。（計12回実施）

また、これまでと同様、受講者に対して受講証を発行します。

セミナー受講見込者数 400人【350人】

II “いきいき岩手”結婚サポートセンター（「iーサポ」）運営事業（その他事業、県・市町村等負担金事業）

少子化の大きな要因となっている未婚化、晩婚化の進行に対応するため、県、市町村、民間団体の連携により設置された「いきいき岩手”結婚サポートセンター（「iーサポ」）」の運営を行います。

[主な事業の内容]

盛岡、宮古、奥州の3センターと釜石市、久慈市、二戸市、一関市等でのおでかけiーサポの円滑な運営を図り、結婚を望む人のマッチングを支援するとともに、多角的な情報発信により、iーサポの積極的な周知を図ります。

(1) マッチング支援事業

マッチング調整やお見合いのセッティングに加え、相談への対応など、会員に対してきめ細かな対応を行い、その出会いと結婚をサポートします。

また、昨年度、マッチングシステムに新たに導入した「オンライン登録」や「自宅閲覧システム」により、会員の利便性の向上を図るとともに、「性格診断マッチング」や「趣味検索」等の機能追加との相乗効果により、会員のお相手探しの運用充実を図り、成婚数の増加に努めます。

成婚見込者数 65人【55人】

(2) 情報発信事業

ホームページやメールマガジン、X（旧ツイッター）の活用により、iーサポの成婚情報や、iーサポの出会い応援団として登録された団体等が県内各地で実施する婚活イベントの情報等を発信します。

また、20代～30代の若者の登録促進に向けたWeb広告を実施するほか、県、市町村の広報紙やマスメディアを活用し、公的な結婚支援機関であるiーサポの周知に積極的に取り組みます。

メールマガジン会員見込者数 580人【581人】

(3) 地域連携事業

市町村の結婚支援担当課や各地の結婚支援団体、企業との連携強化を図るため、令和5年度に配置した結婚支援コンシェルジュによる訪問活動等を通じ、地域の結婚を支援する機運の醸成と取組の質の向上に努めます。

企業・商工団体等訪問数 40社（団体）【38社（団体）】